

# 近年における地域出生変動の要因

—有配偶構造の影響—

石川 晃

近年におけるわが国の出生率は、1973年前後の第二次ベビーブームといわれた時期以降低下し、現在まで長期にわたってその傾向は続いている。合計特殊出生率によってみると1975年に2以下となつてから現在までの15年間で概ね0.5低下し、1991年には1.53に達した。一方、都道府県別合計特殊出生率についても全国と同様に低下してきており、1991年の東京都は1.18と超低出生率を記録してきている<sup>1)</sup>。このような長期的かつ急激な出生率低下とその水準の低さは、人口高齢化を一段と速め、また人口規模の縮小を促進させることになる。

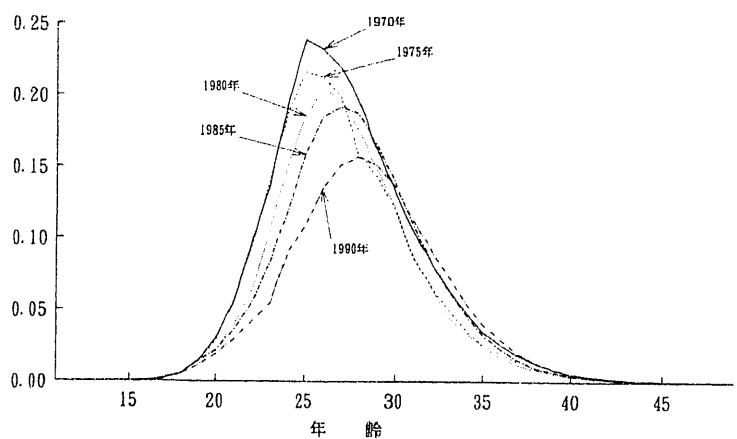
さて、合計特殊出生率の変化は、女子人口の結婚状態、すなわち有配偶率あるいは未婚率の動向と密接に関係している<sup>2)</sup>。それは、わが国の出生は、ほぼ結婚内から発注している<sup>3)</sup>ため、女子の再生産年齢期（15～49歳）の有配偶率の変化は、年齢別出生率に影響を及ぼすことになる。とくに、出生率の高い年齢層、すなわち25～29歳における有配偶率の動向は、合計特殊出生率に大きく寄与することになる。

本稿は、近年における全国および地域（都道府県）別の合計特殊出生率の低下を、年齢別有配偶率の変化と年齢別有配偶出生率の変化とに分解し、その構造的変化を明らかにし、また地域間格差を生じさせている要因について分析を行ったものである。

## 1. 全国の合計特殊出生率の変化

全国の合計特殊出生率は、1974年以降急激に低下した。図1は、低下以前の1970年から最近の1990年までの20年間に、女子の年齢別出生率がどのように変化してきたかを示したものである。ちなみにこの間の合計特殊出生率は、1970年には2.13であったが、75年に1.91となり、さらに80年には、1.75まで低下した。その後、1985年はほぼ同水準の1.76であったが、再度低下し、1990年には1.54となった。さて、図1によって年齢別出生率の変化をみると、1970年から75年にかけて25歳以上の年齢で低下し、それ以下の年齢ではその間大きな変化はみられなかった。しかし、1975年から80年にか

図1 女子の年齢別出生率の推移：1970～90年



1) 厚生省大臣官房統計情報部、「平成3年人口動態統計（概数）の概況」。

2) 石川晃、「わが国女子の出生力構造：戦後の動向」、『人口問題研究』、第46巻第1号、1990年4月、pp.51-55。

3) わが国の全出生に占める嫡出子の割合は、ほぼ99%で安定している。

図2 女子の年齢別有配偶率の推移：1970～90年

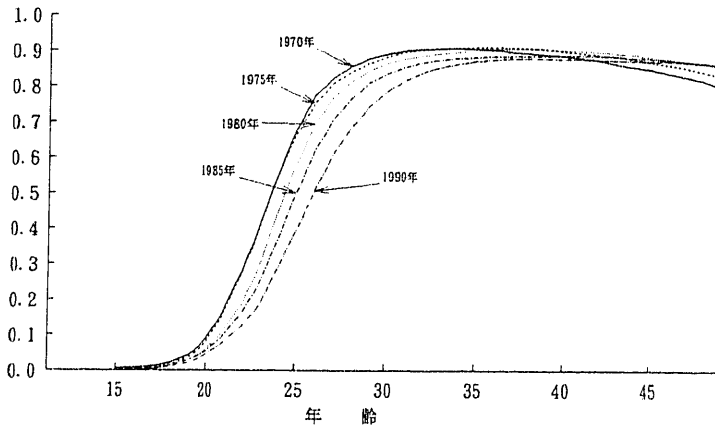
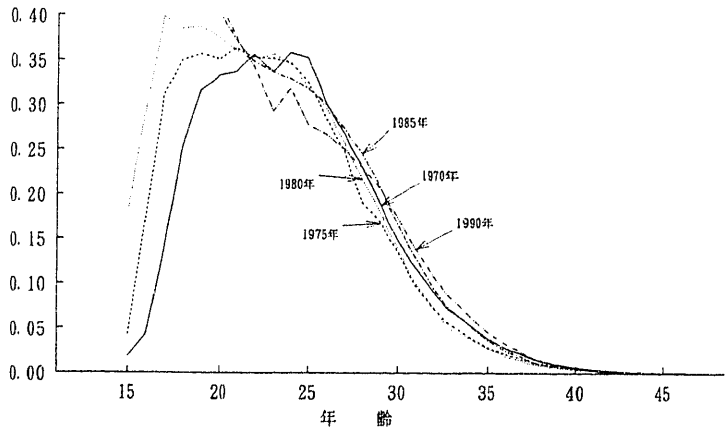


図3 女子の年齢別有配偶出生率の推移：1970～90年



の年齢では年々上昇傾向がみられる<sup>4)</sup>。しかし、この20歳以下の年齢層の有配偶出生率変化が合計特殊出生率に及ぼす影響は、僅かであるため、近年の年齢別出生率の変化、すなわち合計特殊出生率低下は、有配偶率の低下によるものであるといえる。

さて、合計特殊出生率の変化は、年齢別有配偶出生率の変化と年齢別有配偶率の変化に分解することができる<sup>5)</sup>。表1は、1950年以降90年までの合計特殊出生率の変化を10年毎の期間に区切り、その区間の要素分解を行った結果である。

4) 10歳代および20歳代初めの有配偶出生率は、分母となる有配偶人口が小数であるため、偶然変動などの影響を受けやすく、大きな変化となりやすい。また、近年配偶関係不詳が増加してきているため、そのことが高率となってきている原因である可能性も考えられる。

5) 合計特殊出生率変化の要素分解は以下の方法を用いた。

$l$ 年における年齢  $a$  歳の出生率を  $f_{(l,a)}$ 、有配偶率を  $m_{(l,a)}$ 、有配偶出生率を  $f_{(l,a)}^m (= f_{(l,a)} / m_{(l,a)})$  とすると、

$l$ 年～ $l+n$ 年における年齢別出生率の変化量  $F_a (= f_{(l+n,a)} - f_{(l,a)})$  は、

$$\begin{cases} \text{有配偶出生率の変化による影響分 } F_a^m = (f_{(l+n,a)}^m - f_{(l,a)}^m) (m_{(l+n,a)} + m_{(l,a)}) / 2 \\ \text{有配偶率の変化による影響分 } M_a = (m_{(l+n,a)} - m_{(l,a)}) (f_{(l+n,a)}^m + f_{(l,a)}^m) / 2 \end{cases}$$

となる。

したがって、合計特殊出生率の変化量 ( $\Sigma F_a$ ) は、有配偶出生率の変化による影響分 ( $= \Sigma F_a^m$ )、有配偶率の変化による影響分 ( $= \Sigma M_a$ ) に分解することができる。

けて若年齢で低下し、高年齢ではあまり変化がみられず、さらに、1985年、90年と近年になるほど若年齢層の低下は一層進み、比較的高年齢層では逆に上昇してきている。このように近年の年齢別出生率は、1975年以降一貫して20歳代での出生率が低下し、とくに25～27歳の低下が著しい。

そのような年齢別出生率のパターンの変化、とくに低年齢の出生率低下は、女子の婚姻年齢の遅れ、すなわち低年齢での婚姻率低下によるものと考えられる。それは、晩婚化によって低年齢の有配偶率が低下し、その結果出生率を低下させると考えられるからである。そこで、1970以降の女子の年齢別有配偶率の変化をみると(図2参照)、30歳代後半では大きな変化はみられないが、20歳代から30歳代前半にかけての低下が著しい、とくにその傾向は、最近になるほど大きくなってきている。

つぎに、有配偶女子人口を分母にした有配偶出生率の変化をみると(図3参照)、22歳以上では多少の変動はみられるものの比較的安定し、それ以下

表1 合計特殊出生率変化の要素分解：1950～90年

	合計特殊出生率の変化量				割合(%)			
	1950～60年	1960～70年	1970～80年	1980～90年	1950～60年	1960～70年	1970～80年	1980～90年
合計特殊出生率の変化								
期首	3.65	2.00	2.13	1.75				
期末	2.00	2.13	1.75	1.54				
変化量	-1.65	0.13	-0.39	-0.20	-100.0	100.0	-100.0	-100.0
年齢別有配偶出生率の変化による影響								
総数	-1.38	0.08	-0.14	0.16	-83.7	58.8	-37.2	78.5
15～19	-0.01	-0.01	0.01	0.00	-0.6	-4.3	2.2	2.3
20～24	-0.06	0.01	0.01	-0.02	-3.5	5.7	1.4	-11.3
25～29	-0.24	0.10	-0.05	-0.01	-14.4	75.5	-13.2	-5.5
30～34	-0.50	0.01	-0.07	0.14	-30.2	11.3	-17.9	69.7
35～	-0.57	-0.04	-0.04	0.05	-34.9	-29.3	-9.7	23.2
年齢別有配偶率の変化による影響								
総数	-0.27	0.05	-0.24	-0.36	-16.3	41.2	-62.8	-178.5
15～19	-0.04	0.01	-0.01	-0.01	-2.3	4.3	-2.7	-2.8
20～24	-0.22	-0.02	-0.14	-0.13	-13.4	-15.6	-35.6	-62.2
25～29	-0.04	0.04	-0.09	-0.20	-2.6	33.7	-22.2	-98.0
30～34	0.02	0.02	-0.01	-0.03	1.2	14.3	-2.3	-14.1
35～	0.01	0.01	0.00	0.00	0.8	4.5	0.1	-1.5

計算は、各歳データに基づく。

まず、1950年から60年の合計特殊出生率の変化をみると、3.65から2.00へと1.65ポイント低下し、わが国の出生率は、この間に多産から少産傾向へと転換した時期である。その低下の8割以上が有配偶出生率の低下によるものであり、しかも高年齢での低下が大きく影響していた。それが、1960年代になると合計特殊出生率は比較的安定し、有配偶出生率および有配偶率ともに大きな変動はみられなかった。しかし、1970年以降合計特殊出生率は低下し、1970年から80年には、0.39、1980年から90年には0.20ポイントそれぞれ低下した。その低下を要素分解すると、1970～80年には有配偶出生率の変化によって4割弱、有配偶率の変化によって6割強の影響を受け、1980～90年には、有配偶出生率は合計特殊出生率を上昇させる方向に寄与したのに対し、有配偶率は低下させる方向に大きく影響していた。

以上のように、戦後の合計特殊出生率の変化は、まず有配偶出生率の影響によって出生率を下げ、近年の出生率低下は、有配偶率の変化すなわち人口の構造的変化によってもたらされたものである。とくに、最近の10年間は、有配偶出生率は上昇していたにもかかわらず、有配偶率変化の影響によって合計特殊出生率を低下させ、さらに年齢別にそれぞれの影響をみると、有配偶出生率は30～34歳で上昇に、有配偶率は全年齢で低下に寄与していたことになる。

## 2. 都道府県別合計特殊出生率の変化

都道府県別合計特殊出生率は、1970年から90年の20年間に全ての県で低下した(表2参照)。1970年に最も高い出生率を示していたのは埼玉県の2.35であり、逆に低出生率の県は、秋田県の1.88であった。それが、1975年になると、最も高率である県は沖縄県の2.88、低い県は東京都の1.63となり、高低いずれの順位も入れ替わることとなった。それ以降、現在まで最高および最低の県は、沖縄県と東

表2 都道府県別、合計特殊出生率および変化量：1970～90年

都道府県	合計特殊出生率					変化量				
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1970～90年	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年
全国	2.08 (2.13)	1.94 (1.91)	1.75 (1.75)	1.74 (1.76)	1.52 (1.54)	-0.56	-0.14	-0.19	-0.01	-0.22
北海道	1.93	1.82	1.64	1.61	1.43	-0.50	-0.11	-0.18	-0.02	-0.18
青森	2.25	2.00	1.85	1.80	1.56	-0.69	-0.25	-0.15	-0.05	-0.24
岩手	2.11	2.14	1.95	1.88	1.72	-0.39	0.03	-0.18	-0.08	-0.16
宮城	2.06	1.96	1.86	1.80	1.57	-0.48	-0.09	-0.10	-0.06	-0.23
秋田	1.88	1.86	1.79	1.69	1.57	-0.30	-0.02	-0.07	-0.10	-0.12
山形	1.98	1.96	1.93	1.87	1.75	-0.24	-0.03	-0.03	-0.06	-0.12
福島	2.16	2.13	1.99	1.98	1.79	-0.38	-0.04	-0.14	-0.01	-0.19
茨城	2.30	2.09	1.87	1.86	1.64	-0.66	-0.21	-0.22	-0.01	-0.21
栃木	2.21	2.06	1.86	1.90	1.67	-0.53	-0.14	-0.20	0.04	-0.23
群馬	2.16	1.99	1.81	1.85	1.63	-0.53	-0.16	-0.18	0.03	-0.22
埼玉県	2.35	2.06	1.73	1.72	1.50	-0.85	-0.28	-0.33	-0.01	-0.23
千葉県	2.28	2.03	1.74	1.75	1.47	-0.81	-0.25	-0.29	0.01	-0.28
東京都	1.96	1.63	1.44	1.44	1.23	-0.73	-0.34	-0.19	0.00	-0.21
神奈川県	2.23	1.95	1.70	1.68	1.45	-0.78	-0.29	-0.24	-0.02	-0.23
新潟	2.10	2.03	1.88	1.88	1.69	-0.41	-0.06	-0.16	0.00	-0.19
富山	1.94	1.94	1.77	1.79	1.56	-0.38	0.00	-0.17	0.03	-0.23
石川	2.07	2.08	1.87	1.79	1.60	-0.47	0.01	-0.21	-0.08	-0.18
福井	2.10	2.06	1.93	1.93	1.75	-0.35	-0.04	-0.13	0.00	-0.18
山梨	2.20	1.98	1.76	1.85	1.62	-0.58	-0.22	-0.22	0.09	-0.22
長野	2.09	2.05	1.89	1.85	1.71	-0.39	-0.04	-0.16	-0.05	-0.14
岐阜	2.12	2.00	1.80	1.81	1.57	-0.55	-0.12	-0.20	0.02	-0.25
静岡県	2.12	2.02	1.80	1.85	1.60	-0.52	-0.10	-0.23	0.05	-0.24
愛知県	2.19	2.02	1.81	1.82	1.57	-0.63	-0.17	-0.21	0.01	-0.25
三重	2.04	1.99	1.82	1.80	1.61	-0.42	-0.05	-0.17	-0.02	-0.18
滋賀	2.19	2.13	1.96	1.97	1.75	-0.44	-0.06	-0.16	0.00	-0.22
京都	2.02	1.81	1.67	1.68	1.48	-0.54	-0.21	-0.15	0.01	-0.20
大阪	2.17	1.90	1.67	1.69	1.46	-0.71	-0.27	-0.22	0.02	-0.23
兵庫県	2.12	1.96	1.76	1.75	1.53	-0.60	-0.16	-0.20	-0.01	-0.22
奈良	2.08	1.85	1.70	1.69	1.49	-0.59	-0.23	-0.15	-0.01	-0.20
和歌山	2.10	1.95	1.80	1.79	1.55	-0.55	-0.16	-0.14	-0.01	-0.24
鳥取	1.96	2.02	1.93	1.93	1.82	-0.14	0.07	-0.09	0.00	-0.12
島根	2.02	2.10	2.01	2.01	1.85	-0.18	0.07	-0.09	0.00	-0.16
岡山	2.03	2.05	1.86	1.89	1.66	-0.36	0.02	-0.19	0.03	-0.23
広島	2.07	2.05	1.84	1.83	1.63	-0.44	-0.03	-0.21	-0.01	-0.20
山口	1.98	1.92	1.79	1.82	1.56	-0.42	-0.06	-0.13	0.04	-0.26
徳島	1.97	1.89	1.76	1.80	1.61	-0.35	-0.08	-0.13	0.04	-0.19
香川	1.97	1.96	1.82	1.81	1.60	-0.37	0.00	-0.14	-0.01	-0.21
愛媛	2.02	1.97	1.79	1.78	1.60	-0.42	-0.04	-0.18	-0.02	-0.18
高松	1.97	1.91	1.64	1.81	1.54	-0.43	-0.06	-0.27	0.17	-0.27
福岡	1.95	1.83	1.74	1.75	1.52	-0.43	-0.12	-0.09	0.01	-0.24
佐賀	2.13	2.03	1.93	1.95	1.75	-0.38	-0.11	-0.10	0.03	-0.21
長崎	2.33	2.13	1.87	1.87	1.70	-0.64	-0.21	-0.26	0.01	-0.18
熊本	1.98	1.94	1.83	1.85	1.65	-0.33	-0.04	-0.10	0.02	-0.20
大分	1.97	1.93	1.82	1.78	1.58	-0.39	-0.03	-0.11	-0.04	-0.20
宮崎	2.15	2.11	1.93	1.90	1.68	-0.47	-0.04	-0.18	-0.04	-0.21
鹿児島	2.21	2.11	1.95	1.93	1.73	-0.48	-0.10	-0.15	-0.03	-0.20
沖縄	-	2.88	2.38	2.31	1.95	-0.94*	...	-0.51	-0.07	-0.37
最大値(県)	2.35 (埼玉)	2.88 (沖縄)	2.38 (沖縄)	2.31 (沖縄)	1.95 (沖縄)	-0.14 (鳥取)	0.07 (島根)	-0.03 (山形)	0.17 (高知)	-0.12 (鳥取)
最小値(県)	1.88 (秋田)	1.63 (東京)	1.44 (東京)	1.44 (東京)	1.23 (東京)	-0.94* (沖縄)	-0.34 (東京)	-0.51 (沖縄)	-0.10 (秋田)	-0.37 (沖縄)
差	0.47	1.26	0.94	0.88	0.72	0.80	0.41	0.48	0.26	0.25

ここに掲げた数値は、年齢5歳階級別出生率によって算出された合計特殊出生率であり、分母は日本人女子人口を用いている。全国の( )内の数値は、年齢各歳別出生率に基づく結果である。\*) 1975～90年。

京都で不動となっている。

さて、1970年から90年にかけて合計特殊出生率低下の大きい県は、埼玉県(-0.85)、千葉県(-0.81)で、低下が少なく比較的安定している県は、鳥取県(-0.14)、島根県(-0.18)であった。ただし、沖縄県は1975年から90年にかけて0.94もの低下がみられた。

そのように地域別にみた場合でも一様に、出生率低下が進行してきている、その主な原因として、全国の場合と同様に結婚状態すなわち配偶関係構造の変化による影響が考えられる。そこで、とくに出生率に大きな影響をおよぼす25~29歳女子の有配偶率がどのように変化してきたかをみてることにする(表3参照)。

まず、全国の変化についてみると1970年には25~29歳女子のうち8割程度が結婚をしていたが、年々低下し、1990年には6割に満たなくなってきた。都道府県別にみると、1970年代に高率を示していた県は富山県の88%で、9割近い有配偶率を示していたが、年々減少し1990年には6割台(67%)になった。近年高い有配偶率を示しているのは福井県であるが、1990年に7割にも満たない率(69%)となっている。一方、最も有配偶率の低い県は、1970年には沖縄県(68%)であったが、1975年以降一貫して東京都が低い率を示し、1990年には45%と25~29歳のうちで結婚しているものは半数に満たない低率となっている。

さて、以上のような有配偶率の低下は、合計特殊出生率低下にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。そこで、全国の合計特殊出生率変化で用いた方法と同様に、都道府県別に合計特殊出生率の変化を年齢別有配偶出生率の変化と年齢別有配偶率の変化とに分解し、それぞれの県がどのような要因によって出生率の低下が進行してきたかを観察することにする(表4参照)。

まず、1970年から90年の20年間に全ての県において合計特殊出生率が低下したが、有配偶出生率の変化が低下に寄与した県は14県であり、上昇に寄与した県の方が圧倒的に多い。この間の合計特殊出生率低下の著しい埼玉県についてみると、同県の1970年の合計特殊出生率は2.35で、1990年に1.50へと0.85低下した。その低下分を要素分解すると、有配偶出生率の変化によって0.22低下し、有配偶率の変化により0.63低下した。すなわち、合計特殊出生率の低下は、有配偶出生率の変化が26%、有配偶率の変化が74%であり、有配偶率の変化が大きく寄与した結果であることがわかる。

有配偶出生率の変化が合計特殊出生率の上昇に最も多く寄与した県は、鳥取県および秋田県の0.37、ついで山形県0.32などがあげられる。また、低下に寄与したのは沖縄県の0.34(1975~90年)の他には、埼玉県の0.22、神奈川県の0.18と、その水準はそれほど大きくはない。それに対し、有配偶率の変化の影響をみると、全ての県で低下に寄与している。とくに、青森県は0.74と著しく、寄与の少ない県をみても群馬県の0.41であり、有配偶率の変化は、有配偶出生率変化に比べ合計特殊出生率低下に大きな影響を及ぼしている。

そのように1970年から90年にかけての合計特殊出生率の低下は、有配偶出生率が上昇、あるいは減少に寄与していたとしても僅かであり、概ね有配偶率の変化によるものであった。それでは、その間の変化を5年毎に観察し、とくに最近年の動向についてみることにする(表5参照)。

まず、1970~75年には有配偶出生率の低下が大きく、有配偶率は比較的安定していた。有配偶出生率の変化が合計特殊出生率低下に大きく寄与した県は、埼玉県(-0.30)、神奈川県(-0.29)、東京都(-0.28)といった首都圏を中心とした県で大きな値を示し、逆に、上昇に寄与した県は鳥取県(0.03)、岩手県(0.03)、島根県(0.01)の3県のみで、その影響も僅かであった。

それが、1975~80年になると有配偶出生率変化の影響は、関東地方をはじめとしたいくつかの県でマイナスとなったものの、ほとんどの県でプラスになり、一方、有配偶率の変化をみると、全ての県でマイナスに転じた。そのように、1970~75年と1975~80年の合計特殊出生率の低下は、ほぼ同程度であったが、その変化に対し1970~75年には有配偶出生率の変化が、1975~80年には有配偶率の変化

表3 都道府県別、女子25～29歳有配偶率：1970～90年

(%)

都道府県	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1970～90年 変化率*)
全 国	80.3	77.8	74.5	67.7	57.8	72.0
北海道	82.2	77.5	73.2	65.6	56.7	69.0
青森	84.9	81.6	78.5	70.8	62.0	73.0
岩手	83.5	79.2	76.8	69.4	60.0	71.9
宮城	82.4	79.5	76.7	69.4	59.9	72.6
秋田	85.8	82.2	79.2	71.8	61.6	71.8
山形	84.0	81.2	79.3	72.0	64.1	76.3
福島	81.2	78.6	75.8	70.5	63.1	77.7
茨城	84.2	82.0	78.5	72.0	63.1	75.0
栃木	80.9	79.8	77.2	71.4	63.7	78.7
群馬	77.4	76.3	73.7	68.1	60.0	77.6
埼玉県	84.4	82.5	77.3	69.1	59.4	70.4
千葉県	84.5	82.3	77.9	69.8	58.8	69.5
東京都	70.7	66.9	62.0	55.3	44.9	63.5
神奈川県	81.5	78.7	74.6	67.2	57.5	70.6
新潟	82.8	80.2	77.1	70.3	61.2	73.9
富山	88.4	86.1	84.5	77.8	66.6	75.4
石川	87.2	85.8	84.0	77.4	66.3	75.9
福井	88.2	86.0	85.0	79.5	69.2	78.5
山梨	76.1	74.2	69.9	64.8	57.1	75.1
長野	76.1	75.4	72.5	64.9	57.2	75.1
岐阜	85.7	83.9	81.6	75.2	64.1	74.8
静岡県	83.8	81.4	77.5	70.5	60.2	71.9
愛知県	85.7	84.1	81.5	74.8	64.3	75.0
三重	85.4	83.8	81.7	75.6	66.7	78.1
滋賀	84.4	83.4	81.7	76.0	66.7	79.0
京都	77.2	74.7	72.6	65.7	54.8	71.0
大阪	80.3	77.4	73.3	66.5	55.6	69.3
兵庫県	81.0	78.3	75.7	68.4	58.2	71.9
奈良	84.0	80.6	76.9	70.4	59.4	70.7
和歌山	82.5	79.5	76.8	70.9	62.0	75.1
鳥取	82.6	79.7	77.6	71.8	61.6	74.6
島根	80.9	78.6	77.9	71.4	62.7	77.6
岡山	85.4	83.5	80.6	74.5	63.2	74.1
広島	83.8	82.6	79.4	72.7	62.3	74.4
山口	81.3	78.2	76.6	70.8	60.1	73.9
徳島	83.7	79.6	78.2	73.3	63.9	76.3
香川	83.9	81.6	80.6	75.2	64.3	76.6
愛媛	80.1	77.3	74.9	68.6	59.6	74.4
高知	78.8	75.1	71.9	64.8	56.4	71.6
福岡	75.1	71.5	69.4	63.7	53.6	71.4
佐賀	76.9	73.6	71.3	65.5	56.2	73.1
長崎	77.0	72.7	69.2	63.5	55.1	71.6
熊本	77.1	73.9	71.2	66.5	56.9	73.8
大分	79.2	77.6	75.1	68.2	58.0	73.2
宮崎	79.5	76.8	74.4	67.9	58.8	73.9
鹿児島	75.5	73.3	71.2	65.8	56.6	75.0
沖縄	67.7	67.1	65.3	63.0	56.8	83.9
最大値 (県)	88.4 (富山)	86.1 (福井)	85.0 (福井)	79.5 (福井)	69.2 (福井)	83.9 (沖縄)
最小値 (県)	67.7 (沖縄)	66.9 (東京)	62.0 (東京)	55.3 (東京)	44.9 (東京)	63.5 (東京)

総人口(外国人を含む)による。

なお、率算出の分母人口は、配偶関係不詳を除いた人口を用いた。

\*) 1990年/1970年×100

表4 都道府県別, 1970~90年合計特殊出生率変化の要素分解

都道府県	合計特殊出生率の変化量	有配偶出生率の変化による	有配偶率の変化による
全 国	-0.56 [-100.0]	0.02 [ 3.7]	-0.58 [-103.7]
北海道	-0.50 [-100.0]	0.12 [ 23.1]	-0.62 [-123.1]
青森	-0.69 [-100.0]	0.05 [ 7.7]	-0.74 [-107.7]
岩手	-0.39 [-100.0]	0.25 [ 64.1]	-0.64 [-164.1]
宮城	-0.48 [-100.0]	0.11 [ 22.6]	-0.59 [-122.6]
秋田	-0.30 [-100.0]	0.37 [ 120.4]	-0.67 [-220.4]
山形	-0.24 [-100.0]	0.32 [ 135.7]	-0.56 [-235.7]
福島	-0.38 [-100.0]	0.12 [ 33.0]	-0.50 [-133.0]
茨城	-0.66 [-100.0]	-0.10 [- 14.7]	-0.56 [- 85.3]
栃木	-0.53 [-100.0]	-0.12 [- 22.1]	-0.42 [- 77.9]
群馬	-0.53 [-100.0]	-0.11 [- 21.5]	-0.41 [- 78.5]
埼玉県	-0.85 [-100.0]	-0.22 [- 25.6]	-0.63 [- 74.4]
千葉県	-0.81 [-100.0]	-0.13 [- 15.9]	-0.68 [- 84.1]
東京都	-0.73 [-100.0]	-0.15 [- 20.3]	-0.59 [- 79.7]
神奈川県	-0.78 [-100.0]	-0.18 [- 23.2]	-0.60 [- 76.8]
新潟	-0.41 [-100.0]	0.14 [ 35.3]	-0.55 [-135.3]
富山	-0.38 [-100.0]	0.26 [ 69.5]	-0.64 [-169.5]
石川	-0.47 [-100.0]	0.21 [ 45.6]	-0.68 [-145.6]
福井	-0.35 [-100.0]	0.28 [ 78.6]	-0.63 [-178.6]
山梨	-0.58 [-100.0]	-0.15 [- 25.7]	-0.43 [- 74.3]
長野	-0.39 [-100.0]	0.04 [ 11.1]	-0.43 [-111.1]
岐阜	-0.55 [-100.0]	0.05 [ 9.2]	-0.60 [-109.2]
静岡県	-0.52 [-100.0]	0.08 [ 14.8]	-0.60 [-114.8]
愛知県	-0.63 [-100.0]	-0.03 [- 4.7]	-0.60 [- 95.3]
三重	-0.42 [-100.0]	0.09 [ 20.2]	-0.51 [-120.2]
滋賀	-0.44 [-100.0]	0.01 [ 1.5]	-0.45 [-101.5]
京都府	-0.54 [-100.0]	-0.01 [- 1.7]	-0.53 [- 98.3]
大阪府	-0.71 [-100.0]	-0.06 [- 9.0]	-0.65 [- 91.0]
兵庫県	-0.60 [-100.0]	-0.01 [- 2.3]	-0.58 [- 97.7]
奈良	-0.59 [-100.0]	0.02 [ 4.2]	-0.61 [-104.2]
和歌山	-0.55 [-100.0]	0.04 [ 8.1]	-0.59 [-108.1]
鳥取	-0.14 [-100.0]	0.37 [ 268.2]	-0.51 [-368.2]
島根	-0.18 [-100.0]	0.26 [ 147.7]	-0.44 [-247.7]
岡山	-0.36 [-100.0]	0.24 [ 67.7]	-0.61 [-167.7]
広島	-0.44 [-100.0]	0.14 [ 31.9]	-0.59 [-131.9]
山口	-0.42 [-100.0]	0.12 [ 28.4]	-0.53 [-128.4]
徳島	-0.35 [-100.0]	0.17 [ 48.1]	-0.52 [-148.1]
香川県	-0.37 [-100.0]	0.13 [ 34.6]	-0.50 [-134.6]
愛媛	-0.42 [-100.0]	0.13 [ 31.5]	-0.56 [-131.5]
高松	-0.43 [-100.0]	0.22 [ 49.5]	-0.65 [-149.5]
福岡	-0.43 [-100.0]	0.10 [ 22.2]	-0.53 [-122.2]
佐賀	-0.38 [-100.0]	0.16 [ 41.0]	-0.54 [-141.0]
長崎	-0.64 [-100.0]	-0.01 [- 1.0]	-0.63 [- 99.0]
熊本	-0.33 [-100.0]	0.24 [ 72.5]	-0.57 [-172.5]
大宮	-0.39 [-100.0]	0.16 [ 40.6]	-0.54 [-140.6]
宮崎	-0.47 [-100.0]	0.16 [ 33.6]	-0.62 [-133.6]
鹿児島	-0.48 [-100.0]	0.07 [ 13.9]	-0.55 [-113.9]
沖縄 <sup>*)</sup>	-0.94 [-100.0]	-0.34 [- 35.9]	-0.60 [- 64.1]
最大値 ( 県 )	-0.14 (鳥取)	0.37 [ 268.2] (鳥取) (鳥取)	-0.41 [- 64.1] (群馬) (沖縄)
最小値 ( 県 )	-0.94 (沖縄)	-0.34 [- 35.9] (沖縄) (沖縄)	-0.74 [-368.2] (青森) (鳥取)

計算は、5歳階級別データに基づく。

<sup>\*)</sup> 1975~90年。

表5 都道府県別、有配偶出生率および有配偶率変化が出生率に及ぼした影響：1970～90年

都道府県	有配偶出生率の変化による				有配偶率の変化による			
	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年
全国	-0.15	0.01	0.16	0.00	0.01	-0.20	-0.17	-0.22
北海道	-0.10	0.03	0.16	0.01	-0.01	-0.21	-0.19	-0.19
青森	-0.21	0.08	0.17	0.01	-0.04	-0.23	-0.22	-0.24
岩手	0.03	0.03	0.13	0.08	0.00	-0.22	-0.21	-0.23
宮城	-0.08	0.09	0.12	0.01	-0.01	-0.19	-0.18	-0.24
秋田	0.00	0.14	0.12	0.12	-0.01	-0.21	-0.21	-0.24
山形	-0.05	0.16	0.14	0.09	0.02	-0.19	-0.20	-0.21
福島	-0.08	0.05	0.14	0.02	0.04	-0.19	-0.15	-0.20
茨城	-0.22	-0.02	0.13	0.00	0.01	-0.20	-0.15	-0.22
栃木	-0.22	-0.02	0.15	-0.04	0.08	-0.18	-0.12	-0.19
群馬	-0.23	-0.01	0.15	-0.03	0.07	-0.17	-0.12	-0.18
埼玉	-0.30	-0.07	0.17	-0.03	0.02	-0.26	-0.18	-0.20
千代田	-0.24	-0.05	0.19	-0.04	-0.01	-0.24	-0.18	-0.24
東京都	-0.28	-0.01	0.14	-0.02	-0.05	-0.18	-0.14	-0.19
神奈川県	-0.29	-0.02	0.15	-0.03	0.01	-0.22	-0.17	-0.20
新潟	-0.10	0.05	0.17	0.03	0.04	-0.21	-0.17	-0.22
富山	-0.02	0.06	0.21	0.03	0.01	-0.23	-0.19	-0.26
石川	-0.01	0.03	0.13	0.09	0.02	-0.24	-0.21	-0.27
福井	-0.05	0.09	0.20	0.06	0.01	-0.21	-0.20	-0.25
山梨	-0.24	-0.04	0.20	-0.07	0.02	-0.18	-0.11	-0.16
長野	-0.12	0.01	0.12	0.03	0.08	-0.18	-0.16	-0.17
岐阜	-0.15	0.00	0.20	0.01	0.03	-0.20	-0.18	-0.26
静岡県	-0.13	0.01	0.21	-0.01	0.03	-0.24	-0.16	-0.23
愛知県	-0.20	0.00	0.18	-0.01	0.03	-0.20	-0.18	-0.24
三重	-0.11	0.03	0.13	0.04	0.06	-0.20	-0.15	-0.23
滋賀	-0.15	0.01	0.14	0.01	0.09	-0.17	-0.14	-0.23
京都	-0.22	0.01	0.16	0.02	0.01	-0.16	-0.15	-0.23
大阪府	-0.25	0.01	0.17	-0.01	-0.02	-0.23	-0.16	-0.23
兵庫県	-0.16	0.00	0.15	-0.01	0.00	-0.20	-0.17	-0.22
奈良	-0.18	0.03	0.14	0.03	-0.05	-0.19	-0.15	-0.23
和歌山	-0.13	0.05	0.14	-0.01	-0.03	-0.20	-0.15	-0.23
鳥取	0.03	0.10	0.15	0.11	0.03	-0.19	-0.14	-0.22
島根	0.01	0.05	0.15	0.06	0.07	-0.14	-0.15	-0.22
岡山	-0.02	0.04	0.19	0.04	0.04	-0.23	-0.16	-0.26
広島	-0.07	0.03	0.17	0.03	0.04	-0.23	-0.17	-0.23
山口	-0.08	0.04	0.19	-0.03	0.03	-0.18	-0.15	-0.24
徳島	-0.06	0.03	0.17	0.02	-0.02	-0.16	-0.13	-0.21
香川	-0.06	0.03	0.14	0.02	0.05	-0.17	-0.15	-0.23
愛媛	-0.07	0.03	0.15	0.02	0.02	-0.21	-0.17	-0.20
高知	-0.03	-0.05	0.34	-0.04	-0.03	-0.22	-0.17	-0.23
福岡	-0.12	0.07	0.16	0.00	0.00	-0.16	-0.14	-0.24
佐賀	-0.11	0.07	0.17	0.04	0.01	-0.16	-0.14	-0.25
長崎	-0.16	-0.05	0.18	0.03	-0.04	-0.21	-0.17	-0.21
熊本	-0.02	0.06	0.17	0.04	-0.02	-0.17	-0.16	-0.24
大分	-0.08	0.07	0.14	0.03	0.05	-0.19	-0.18	-0.23
宮崎	-0.07	0.02	0.17	0.03	0.03	-0.20	-0.21	-0.25
鹿児島	-0.12	-0.01	0.15	0.04	0.01	-0.15	-0.18	-0.24
沖縄	-	-0.34	0.11	-0.13	-	-0.17	-0.18	-0.24
最大値(県)	0.03(鳥取)	0.16(山形)	0.34(高知)	0.12(秋田)	0.09(滋賀)	-0.14(島根)	-0.11(山梨)	-0.16(山梨)
最小値(県)	-0.30(埼玉)	-0.34(沖縄)	0.11(沖縄)	-0.13(沖縄)	-0.05(東京)	-0.26(埼玉)	-0.22(青森)	-0.27(石川)
差	0.34	0.50	0.22	0.25	0.14	0.12	0.10	0.11

計算は、5歳階級別データに基づく。



が、それぞれ寄与したものであった。

そして、1980～85年の合計特殊出生率変化は、それほど大きくはなく、増加県と減少県がほぼ同数で、やや安定した時期であった。しかし要素分解の結果をみると、有配偶出生率変化は全ての県で上昇に寄与していたが、有配偶率が有配偶出生率とほぼ同程度低下に寄与したため、結果的に合計特殊出生率を安定させていたことになる。

さらに、最近の5年間の1985～90年になると、有配偶出生率による上昇は小さくなり、むしろ関東地方などで再び低下に転じてきている。また、有配偶率による低下は依然として進行し、その水準は大きくなってきている。

以上のように近年の20年間における合計特殊出生率の変化を、全期間でみると有配偶率変化による影響が大きいですが、5年毎に観察すると、有配偶率変化による影響は、1975年以降になってからであった。そして、有配偶出生率の変化は、必ずしも一定ではなく、時系列変化をみると1970～75年には低下に寄与していたが、その後1980～85年までに全ての県で上昇に、さらに最近ではいくつかの県で再び低下に寄与してきている。

### 3. 年齢別出生率変動の要素分解

既に述べたように、近年の女子の年齢別出生率変化の特徴は、20歳代の低下と30歳以上の上昇であった。表6は、全国および合計特殊出生率の最も低い東京都、近年の低下の程度が少なかった鳥取県、そして高出生率である沖縄県について、1970年から90年における年齢別出生率の変化量およびそれを有配偶出生率と有配偶率の変化とに要素分解をした結果を示したものである。

まず、全国の年齢別出生率の変化をみると、1970～75年は20～24歳で上昇し、25歳以上で低下をしていた。しかし、1975～80年には20～24歳で大きく低下し、30～34歳には上昇といずれの年齢も逆転している。そして、1980～85年には20～24歳の低下は緩和され、30～34歳の上昇はさらに大きくなってきた。それが、1985～90年になると20～24歳および30～34歳は今までの傾向が持続され、25～29歳で著しい低下となった。ちなみに、この全期間に一貫して低下している年齢は25～29歳のみである。

つぎに東京都についてみると、30歳以上の変化はほぼ全国と同様の変化をしてきているが、20歳代で多少異なった変化がみられる。まず1970～75年の20～24歳をみると、全国では上昇していたが東京都ではほとんど変化せず、また、1980～85年に全国で最も低下した年齢が20～24歳であるのに対し、東京都は20～24歳より25～29歳の低下の方が大きい。

一方、鳥取県をみると、1970年以降85年まで25～29歳は大きな変動はなく比較的安定的であり、他の年齢の変化は、全国とほぼ同様の傾向であった。しかし、1985～90年には、25～29歳で大きく低下し、全国と同傾向になったが、30～34歳で上昇し、全国の増加の程度と比べると大きいものである。以上のように、全体的な傾向は20～24歳および25～29歳で低下し、30歳以上で上昇がみられる。とくに、1980～85年の合計特殊出生率は比較的安定していたが、それは20歳代の低下分とほぼ同程度の上昇分が30歳以上であったためであることがわかる。

しかし、沖縄県についてみると、全国および他の2都県と比べ異なった変化を示している。それは、30歳以上の上昇は1985～90年にみられるものの、他の期間では大幅に低下し、そのため、出生率低下は全年齢にわたって大幅なものとなっている。

つぎに、以上のような年齢別出生率の変化を有配偶出生率変化と有配偶率変化に要素分解し、それら要因の変化が出生率にどの程度影響を及ぼしていたかをみることにする。

まず全国の変化をみると、1970～75年の有配偶出生率変化による影響は、24歳以下で少なく、25歳以上で大きく出生率低下に寄与した。そして、有配偶率の変化による影響は、20～24歳では出生率を上昇させ、25～29歳では逆に低下させる方向に同程度寄与した。そのため、その2階級の率は相殺さ

表6 特定県の年齢別、有配偶出生率および有配偶率が出生率に及ぼした影響：1970～90年

年 齢	全 国			東 京		
	出 生 率 変 化 量	有配偶出生率の 変化による	有配偶率の 変化による	出 生 率 変 化 量	有配偶出生率の 変化による	有配偶率の 変化による
	1970～75年					
総 数	-0.13972	-0.14824	0.00852	-0.33534	-0.28500	-0.05034
15～19	-0.00035	0.00102	-0.00137	-0.00120	0.00018	-0.00138
20～24	0.01111	0.00187	0.00924	0.00018	-0.00139	0.00157
25～29	-0.01777	-0.01147	-0.00630	-0.03003	-0.02049	-0.00955
30～34	-0.01562	-0.01550	-0.00013	-0.02578	-0.02459	-0.00119
35～	-0.00531	-0.00557	0.00026	-0.01023	-0.01071	0.00048
	1975～80年					
総 数	-0.19064	0.01197	-0.20260	-0.19194	-0.01160	-0.18034
15～19	-0.00049	0.00086	-0.00135	-0.00008	0.00097	-0.00106
20～24	-0.02996	-0.00016	-0.02980	-0.02126	-0.00118	-0.02008
25～29	-0.00858	-0.00061	-0.00797	-0.01590	-0.00427	-0.01163
30～34	0.00347	0.00483	-0.00136	0.00182	0.00492	-0.00310
35～	-0.00256	-0.00252	-0.00004	-0.00297	-0.00277	-0.00020
	1980～85年					
総 数	-0.00579	0.16075	-0.16654	-0.00120	0.13668	-0.13787
15～19	0.00048	0.00087	-0.00039	0.00025	0.00070	-0.00044
20～24	-0.01523	-0.00158	-0.01364	-0.00768	-0.00038	-0.00730
25～29	-0.00366	0.01352	-0.01717	-0.01243	0.00366	-0.01608
30～34	0.01240	0.01415	-0.00175	0.01254	0.01546	-0.00292
35～	0.00485	0.00520	-0.00036	0.00708	0.00791	-0.00083
	1985～90年					
総 数	-0.22096	-0.00163	-0.21932	-0.20614	-0.01511	-0.19103
15～19	-0.00051	0.00009	-0.00060	-0.00009	0.00047	-0.00056
20～24	-0.01705	-0.00238	-0.01468	-0.00801	0.00026	-0.00827
25～29	-0.03803	-0.01307	-0.02496	-0.03702	-0.01351	-0.02351
30～34	0.00767	0.01110	-0.00343	-0.00085	0.00457	-0.00542
35～	0.00373	0.00393	-0.00020	0.00475	0.00519	-0.00045

年 齢	鳥 取			沖 縄		
	出 生 率 変 化 量	有配偶出生率の 変化による	有配偶率の 変化による	出 生 率 変 化 量	有配偶出生率の 変化による	有配偶率の 変化による
	1970～75年					
総 数	0.06576	0.03207	0.03368			
15～19	0.00009	0.00065	-0.00056			
20～24	0.02135	0.00671	0.01464			
25～29	-0.00436	0.00288	-0.00723			
30～34	-0.00420	-0.00410	-0.00010			
35～	0.00027	0.00027	0.00000			
	1975～80年					
総 数	-0.08907	0.10452	-0.19358	-0.50667	-0.33637	-0.17029
15～19	-0.00090	0.00014	-0.00104	-0.00542	0.00191	-0.00733
20～24	-0.02626	0.00472	-0.03098	-0.02563	-0.01034	-0.01529
25～29	0.00112	0.00671	-0.00559	-0.02659	-0.02156	-0.00503
30～34	0.01011	0.01123	-0.00112	-0.02529	-0.01924	-0.00605
35～	-0.00188	-0.00189	0.00001	-0.01840	-0.01804	-0.00036
	1980～85年					
総 数	0.00125	0.14624	-0.14499	-0.06506	0.11332	-0.17838
15～19	0.00104	0.00118	-0.00014	-0.00127	0.00111	-0.00238
20～24	-0.01759	-0.00559	-0.01200	-0.01732	0.00343	-0.02075
25～29	0.00046	0.01620	-0.01574	0.00122	0.00765	-0.00643
30～34	0.01116	0.01202	-0.00086	0.00341	0.00692	-0.00352
35～	0.00518	0.00544	-0.00026	0.00095	0.00356	-0.00260
	1985～90年					
総 数	-0.11569	0.10729	-0.22298	-0.36581	-0.12742	-0.23838
15～19	0.00004	-0.00056	0.00060	-0.00193	0.00008	-0.00201
20～24	-0.01777	-0.00349	-0.01429	-0.02882	-0.00143	-0.02739
25～29	-0.02903	-0.00037	-0.02866	-0.03265	-0.01637	-0.01628
30～34	0.01849	0.02075	-0.00226	-0.00928	-0.00821	-0.00107
35～	0.00514	0.00513	0.00001	-0.00047	0.00045	-0.00092

計算は、5歳階級別データに基づく。総数は、各5歳階級別数値の合計を5倍したもの。

れ、結果的に合計特殊出生率低下に及ぼした影響は、有配偶出生率の変化による影響が大きくなった。それが、1975～80年になると有配偶出生率による影響は、30～34歳で若干上昇に寄与したものの他の年齢の寄与の程度は少ない。また、有配偶率の変化は、ほぼ全年齢で低下に寄与し、とくに20～24歳の変化が大きいものとなった。さらに、1980～85年をみると、有配偶出生率変化により25歳以上は増加に、有配偶率変化により20歳代で低下に、それぞれ寄与し、その量は概ね同じであるため、この期間の合計特殊出生率はやや安定していたことになる。そして、最近の1985～90年をみると、有配偶出生率変化の影響は、1980～85年に比べ25～29歳が減少し、有配偶率変化の影響は同程度で持続している。以上のように、1970年以降の年齢別出生率の変動要因をみると、25～29歳の有配偶率の変化は一貫して低下に寄与し、その程度は近年になるほど大きくなっている。また有配偶出生率は、1970～75年には低下に寄与したが、1975年以降は上昇させる要因になっている。

他の3県と全国の動向と比べてみると、まず東京都は1970～75年の有配偶出生率による低下が全国のそれより大きく寄与していたが、1975年以降は概ね全国と同様の傾向を示している。鳥取県をみると、有配偶率の変化による影響は全国と同じパターンを示すが、有配偶出生率の動向が異なっている。まず、1970～75年をみると全国や東京都でみられた有配偶出生率による低下はなく、むしろ25～29歳では上昇に寄与した。また、1975～80年では、全国の有配偶出生率の影響は少なかったが、鳥取県のそれは20歳代および30歳代前半で出生率上昇に寄与している。そして、1985～90年では全国の25～29歳の有配偶出生率は低下に大きく寄与したが、鳥取県は上昇に寄与し、とくに30～34歳の有配偶出生率は出生率を大幅に上昇させている。以上のように、鳥取県の1970年から90年にかけて出生率低下の程度が最も少なかったのは、有配偶出生率の変化が他県に比べて出生率上昇に多く寄与したた

表7 都道府県別、全国合計特殊出生率との格差および有配偶出生率、有配偶率の影響：1990年

都道府県	出生率の 全国との差	有配偶出生率の 変化による	有配偶率の 変化による
北海道	-0.09	-0.10	0.01
青森	0.04	-0.08	0.12
岩手	0.19	0.09	0.11
宮城	0.05	0.00	0.05
秋田	0.05	-0.03	0.08
山形	0.22	0.09	0.13
福島	0.26	0.11	0.16
茨城	0.12	-0.01	0.13
栃木	0.15	-0.02	0.17
群馬	0.11	0.02	0.09
埼玉	-0.03	-0.07	0.04
千葉	-0.05	-0.08	0.03
東京	-0.29	0.00	-0.29
神奈川	-0.07	-0.06	-0.01
新潟	0.17	0.09	0.08
富山	0.04	-0.12	0.16
石川	0.08	-0.07	0.15
福井	0.23	0.02	0.21
山梨	0.10	0.12	-0.02
長野	0.18	0.22	-0.03
岐阜	0.04	-0.04	0.09
静岡	0.08	0.02	0.06
愛知	0.04	-0.08	0.12
三重	0.09	-0.09	0.18
滋賀	0.23	0.07	0.16
京都	-0.05	0.06	-0.10
大阪	-0.07	-0.02	-0.04
兵庫	0.00	0.00	0.01
奈良	-0.03	-0.04	0.00
和歌山	0.03	-0.08	0.12
鳥取	0.30	0.17	0.12
島根	0.33	0.18	0.14
岡山	0.14	0.01	0.13
広島	0.11	0.00	0.11
山口	0.04	-0.03	0.07
徳島	0.09	-0.06	0.15
香川	0.07	-0.09	0.16
愛媛	0.07	0.02	0.06
高知	0.01	0.02	0.00
福岡	-0.01	0.09	-0.10
佐賀	0.22	0.25	-0.02
長崎	0.17	0.23	-0.06
熊本	0.12	0.14	-0.01
大分	0.06	0.04	0.02
宮崎	0.16	0.14	0.02
鹿児島	0.21	0.25	-0.04
沖縄	0.42	0.39	0.04
最大値 (県)	0.42 (沖縄)	0.39 (沖縄)	0.21 (福井)
最小値 (県)	-0.29 (東京)	-0.12 (富山)	-0.29 (東京)
差	0.72	0.51	0.50

計算は、5歳階級別データに基づく。

めである。一方、沖縄県の動向をみると、全国あるいは他県と異なった変化を示す。1975年以降についてみると、1975～80年の有配偶出生率の影響が大きく、ほぼ全年齢にわたって出生率を大幅に低下させた。また、1980～85年の有配偶出生率が全年齢の出生率を上昇させた以外は、全て出生率減少に寄与していた。そのため、沖縄県の合計特殊出生率は1975年の2.88から1990年の1.95へと大幅な低下となった。

#### 4. 都道府県別合計特殊出生率の格差

1990年の都道府県別合計特殊出生率によると、最高値は沖縄県の1.95、最低値は東京都の1.23であり、その差は0.72である。このような、府県間格差を生じさせる原因は、有配偶出生率および有配偶率の差によるものである。そこで、各都道府県合計特殊出生率と全国値との差を、有配偶出生率と有配偶率とに要素分解し、格差を生じさせている原因についてみることにする（表7参照）。

まず、全国値と各都道府県の合計特殊出生率を比べると、全国値より低い値を示す県は僅か9県を数えるのみである。低い県は、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）および近畿（京都・大阪・奈良）、北海道、福岡県といずれも人口の多い県である。要素分解の結果をみると、有配偶出生率の差による影響が大きかったのは、プラスは沖縄県、マイナスは富山県となった。また、有配偶率の差による影響では、プラスが福井県、マイナスが東京都となった。

合計特殊出生率の高い沖縄県についてみると、沖縄県のそれは全国より0.42高率であり、それは有配偶出生率の差により0.39、有配偶率の差により0.04、それぞれ影響された結果である。すなわち、沖縄県の高出生率は、概ね有配偶出生率の差によるもので、有配偶率の影響は少ないといえる。また同様に低出生率である東京都についてみると、有配偶出生率は全国値と差がなく、合計特殊出生率の差 $-0.29$ は全て有配偶率の差によって生じたことになる。そのように、わが国の最高と最低の出生率を示す両県は、それぞれ異なった原因によって格差を生じさせていることになる。

また、有配偶出生率の差が合計特殊出生率を下げる要因として大きく寄与した富山県の有配偶率は、逆に合計特殊出生率を高くさせる方向に寄与したため、結果的には全国値を若干上回る値となった。また、有配偶率が合計特殊出生率を上昇させる方向に大きく影響した福井県の有配偶出生率は、ほぼ全国程度であるため合計特殊出生率の水準は高くなっている。ちなみに有配偶出生率および有配偶率の両要因がともに合計特殊出生率の水準を低くさせる方向に影響をしている県は、神奈川県と大阪府のみであった。